



福岡県医発第 1798 号（地）

平成 24 年 10 月 22 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会長 松田 峻一良
(公 印 省 略)

平成 24 年度下半期におけるセーフティネット保障 5 号
の業種指定の取扱等について

秋冷の候、貴職ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて今般、経済産業省において「平成 24 年度下半期の中小企業金融対策」ついて報道発表がなされた旨、日本医師会より別添のとおり連絡がありました。

本件につきましては、中小企業庁において、平成 24 年度下半期の「セーフティネット保障 5 号」の対象業種について、上半期に引き続き、医療業（医科）については「一般病院」、「精神科病院」、「有床診療所」、「無床診療所」の全ての区分とする措置が講じられております。また、「東日本大震災復興緊急保証」についても、継続して実施されることとなっております。なお、いずれの制度も、医療法人は、対象から除外されております。

つきましては、貴会におかれましても本件にご了知いただくとともに、貴会会員への周知方につきご高配賜りますようお願い申し上げます。

なお、当該資料は、下記の中小企業庁ホームページよりご覧いただけます。

○中小企業庁HP

<http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2012/0831FinancePolicy.htm>

小郡三井医師会より

医業経営担当理事 廣瀬真恵
会長 蒲池 壽

日医発第 669 号（年税 30）

平成 24 年 10 月 10 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長

横倉 義武

平成 24 年度下半期におけるセーフティネット保証 5 号の業種指定の取扱等について

中小企業庁は、今般、平成 24 年度下半期の「セーフティネット保証 5 号」の対象業種について、上半期に引き続き、医療業(医科)については「一般病院」、「精神科病院」、「有床診療所」、「無床診療所」の全ての区分とする措置を講ずることとなりました。また、「東日本大震災復興緊急保証」についても、継続して実施することとなりました。なお、いずれの制度も、医療法人は、対象から除外されていません。

つきましては、経済産業省より、別添の通り、報道発表がありましたので、貴会会員各位に周知方お願い申し上げます。

なお、当該資料は、中小企業庁のホームページ
(<http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2012/0831FinancePolicy.htm>) より、ご覧いただけます。

〔別添資料〕

- 平成 24 年度下半期の中小企業金融対策について発表します
- 別紙 1：セーフティネット保証 5 号の概要
- 別紙 2：セーフティネット保証 5 号の指定業種(平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)
- 別紙 3：東日本大震災復興緊急保証制度の概要
- 別紙 4：セーフティネット貸付の概要
- 別紙 5：経営力強化保証の概要

平成24年8月31日



平成24年度下半期の中小企業金融対策について発表します

中小企業庁は、平成24年度下半期に以下の中小企業金融支援策を実施し、中小企業の資金繰りに支障が生じないよう万全を期してまいります。

1. セーフティネット保証5号の活用

セーフティネット保証5号（100%保証）を引き続き活用し、中小企業金融の円滑化に万全を期してまいります。（別紙1参照）

セーフティネット保証5号の原則全業種指定の取扱については、昨年3月末をもって終了する旨を同年1月28日に公表したところですが、その後、東日本大震災が発生したことから、緊急避難的に原則全業種指定の運用を継続してまいりました。この度、本件について業況調査を実施したところ、その結果を受けて、本年11月1日以降、業況が改善した業種については指定業種から外すこととします。なお、ソフトランディング措置として、現在の基準（最近月の売上高等が前年同月比5%以上減少等）に加え、一層緩和した基準（最近月の売上高等がリーマンショック前（4年前）比5%以上減少等）を適用し、厳しい業況にある業種に属する中小企業の支援について万全を期してまいります。（別紙2参照）

また、上記について周知徹底を図る観点から、本年9月末に期限を迎える現在の原則全業種指定の運用については、期限を1か月延長し、本年10月末まで継続いたします。

2. 東日本大震災復興緊急保証、小口零細企業保証等の活用

東日本大震災の被災事業者、小規模企業者等に対しては、東日本大震災復興緊急保証、小口零細企業保証（※）等の100%保証を積極的に活用し、資金繰りを後押しします。（別紙3参照）

※小口零細企業保証は、保証債務残高1,250万円以下、かつ、従業員20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者が対象。

3. セーフティネット貸付の活用

外部環境の変化により業況が悪化している中小企業については、日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付等を活用し、資金繰り対応を行います。（別紙4参照）

4. 経営力強化保証制度の創設（中小企業の体質強化策）

中小企業が外部の専門家（金融機関、税理士等）の力を借りながら、経営改善に取り組む場合に保証料を減免する新たな保証制度（経営力強化保証制度）を本年１０月に創設し、金融面だけでなく、経営の状態を改善する取組を強力にサポートします。（別紙５参照）

別紙１：セーフティネット保証５号の概要

別紙２：セーフティネット保証５号の指定業種（平成２４年１１月１日～平成２５年３月３１日）

別紙３：東日本大震災復興緊急保証の概要

別紙４：セーフティネット貸付の概要

別紙５：経営力強化保証の概要

（本発表資料のお問い合わせ先）

中小企業庁事業環境部金融課長 三浦 章豪

担当者： 呉村、田中、大道

電 話：０３－３５０１－１５１１（内線 ５２７１～５２７５）

０３－３５０１－２８７６（直通）

1. 対象者

業況の悪化している業種（※1）に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者。

※1： 過去の業況に比して直近の業況が悪化している業種を指定。原則全業種指定の取扱については、平成23年3月末をもって終了する旨を同年1月28日に公表したが、その後、東日本大震災が発生したことから、緊急避難的に原則全業種指定の運用を継続。平成24年11月1日以降は、本件について実施した業況調査の結果を受けて、業況が改善した業種については指定業種から外す。なお、ソフトランディング措置として、現在の基準（最近月の売上高等が前年同月比5%以上減少等）に加え、一層緩和した基準（最近月の売上高等がリーマンショック前（4年前）比5%以上減少等）を適用。

2. 企業認定基準

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- ① 最近3か月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少している中小企業者。
- ② 製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
- ③ 円高の影響によって、原則として最近1か月の売上高等が前年同月比で10%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月間の月平均売上高等が前年同期比で10%以上減少することが見込まれる（※2）中小企業者。（※3）

※2： 最近2か月の売上高等の実績値とその翌月を含む3か月間の見込み値で認定申請することも可能。

※3： 売上高等の減少が円高によるものであることを具体的に記述した書面（理由書）が必要。

3. 保証限度額、保証割合、保証料率

保証限度額： 一般保証とは別枠で、無担保保証8千万円、最大で2億8千万円

保証割合： 借入額の100%

保証料率： 概ね1.0%以下

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第4項第5号の指定業種)

指定期間：平成24年11月1日～平成25年3月31日

過去の業況に比して直近の業況が悪化している業種を指定。原則全業種指定の取扱については、平成23年3月末をもって終了する旨を同年1月28日に公表したが、その後、東日本大震災が発生したことから、緊急避難的に原則全業種指定の運用を継続。平成24年11月1日以降は、本件について実施した業況調査の結果を受けて、業況が改善した業種については指定業種から外す。なお、ソフトランディング措置として、現在の基準（最近月の売上高等が前年同月比5%以上減少等）に加え、一層緩和した基準（最近月の売上高等がリーマンショック前（4年前）比5%以上減少等）を適用。

指定業種における産業分類番号は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）の細分類にて判断することとする。

通番	日本標準産業分類(平成19年11月改定)細分類番号	指定業種
1	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)(製造加工設備を有するもやし栽培農業、作業所内において工場的生産設備(最小限温度又は湿度調節装置及び育成管理室を有することが必要。以下同じ。)をもって生産、卸売する菌床栽培方式のきのこ栽培農業、作業所内において工場的生産設備をもって生産、卸売する苗床栽培方式のかいわれ大根栽培農業に限る。)
2	0221	素材生産業
3	0242	素材生産サービス業
4	0511	金・銀鉱業
5	0513	鉄鉱業
6	0541	花こう岩・同類似岩石採石業
7	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
8	0543	安山岩・同類似岩石採石業
9	0544	大理石採石業
10	0545	ぎょう灰岩採石業
11	0547	粘板岩採石業
12	0548	砂・砂利・玉石採取業
13	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
14	0551	耐火粘土鉱業
15	0552	ろう石鉱業
16	0553	ドロマイト鉱業
17	0555	けい石鉱業
18	0556	天然けい砂鉱業
19	0557	石灰石鉱業
20	0559	その他の窯業原料用鉱物鉱業
21	0591	酸性白土鉱業
22	0594	滑石鉱業
23	0611	一般土木建築工事業
24	0621	土木工事業(別掲を除く)
25	0622	造園工事業
26	0623	しゅんせつ工事業
27	0631	舗装工事業
28	0641	建築工事業(木造建築工事業を除く)
29	0651	木造建築工事業
30	0661	建築リフォーム工事業
31	0721	とび工事業

32	0722	土工・コンクリート工事業
33	0723	特殊コンクリート工事業
34	0731	鉄骨工事業
35	0741	石工工事業
36	0742	れんが工事業
37	0743	タイル工事業
38	0744	コンクリートブロック工事業
39	0751	左官工事業
40	0762	板金工事業
41	0763	建築金物工事業
42	0771	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)
43	0772	道路標示・区画線工事業
44	0781	床工事業
45	0782	内装工事業
46	0791	ガラス工事業
47	0792	金属製建具工事業
48	0793	木製建具工事業
49	0795	防水工事業
50	0796	はつり・解体工事業
51	0799	他に分類されない職別工事業
52	0811	一般電気工事業
53	0812	電気配線工事業
54	0821	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)
55	0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業
56	0823	信号装置工事業
57	0831	一般管工事業
58	0832	冷暖房設備工事業
59	0833	給排水・衛生設備工事業
60	0839	その他の管工事業
61	0891	築炉工事業
62	0892	熱絶縁工事業
63	0893	道路標識設置工事業
64	0894	さく井工事業
65	0913	処理牛乳・乳飲料製造業
66	0914	乳製品製造業(処理牛乳、乳飲料を除く)
67	0919	その他の畜産食料品製造業
68	0921	水産缶詰・瓶詰製造業
69	0922	海藻加工業
70	0923	水産練製品製造業
71	0924	塩干・塩蔵品製造業
72	0925	冷凍水産物製造業
73	0926	冷凍水産食品製造業
74	0929	その他の水産食料品製造業
75	0932	野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く)
76	0942	しょう油・食用アミノ酸製造業
77	0943	ソース製造業
78	0949	その他の調味料製造業
79	0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く)
80	0962	小麦粉製造業
81	0969	その他の精穀・製粉業
82	0971	パン製造業
83	0979	その他のパン・菓子製造業
84	0992	めん類製造業
85	0993	豆腐・油揚げ製造業
86	0994	あん類製造業
87	0995	冷凍調理食品製造業
88	0999	他に分類されない食料品製造業
89	1011	清涼飲料製造業
90	1023	清酒製造業
91	1024	蒸留酒・混成酒製造業
92	1031	製茶業

93	1041	製氷業
94	1062	単体飼料製造業
95	1063	有機質肥料製造業
96	1111	製糸業
97	1114	綿紡績業
98	1115	化学繊維紡績業
99	1116	毛紡績業
100	1117	ねん糸製造業(かさ高加工糸を除く)
101	1118	かさ高加工糸製造業
102	1121	綿・スフ織物業
103	1122	絹・人絹織物業
104	1123	毛織物業
105	1124	麻織物業
106	1129	その他の織物業
107	1131	丸編ニット生地製造業
108	1132	たて編ニット生地製造業
109	1133	横編ニット生地製造業
110	1143	毛織物機械染色整理業
111	1145	織物手加工染色整理業
112	1146	綿状繊維・糸染色整理業
113	1147	ニット・レース染色整理業
114	1148	繊維雑品染色整理業
115	1154	レース製造業
116	1155	組ひも製造業
117	1157	フェルト・不織布製造業
118	1158	上塗りした織物・防水した織物製造業
119	1159	その他の繊維粗製品製造業
120	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)
121	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)
122	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)
123	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)
124	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業(不織布製及びレース製を含む)
125	1166	ニット製外衣製造業(アウターシャツ類、セーター類などを除く)
126	1167	ニット製アウターシャツ類製造業
127	1168	セーター類製造業
128	1169	その他の外衣・シャツ製造業
129	1171	織物製下着製造業
130	1172	ニット製下着製造業
131	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
132	1181	和装製品製造業(足袋を含む)
133	1182	ネクタイ製造業
134	1184	靴下製造業
135	1185	手袋製造業
136	1186	帽子製造業(帽体を含む)
137	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
138	1191	寝具製造業
139	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
140	1195	繊維製袋製造業
141	1197	タオル製造業
142	1198	繊維製衛生材料製造業
143	1199	他に分類されない繊維製品製造業
144	1211	一般製材業
145	1212	単板(ベニヤ)製造業
146	1213	床板製造業
147	1221	造作材製造業(建具を除く)
148	1222	合板製造業
149	1224	建築用木製組立材料製造業
150	1227	銘木製造業
151	1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業
152	1232	木箱製造業

153	1291	木材薬品処理業
154	1292	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業
155	1299	他に分類されない木製品製造業(竹, とうを含む)
156	1311	木製家具製造業(漆塗りを除く)
157	1312	金属製家具製造業
158	1313	マットレス・組スプリング製造業
159	1321	宗教用具製造業
160	1391	事務所用・店舗用装備品製造業
161	1399	他に分類されない家具・装備品製造業
162	1421	洋紙製造業
163	1422	板紙製造業
164	1423	機械すき和紙製造業
165	1431	塗工紙製造業(印刷用紙を除く)
166	1451	重包装紙袋製造業
167	1452	角底紙袋製造業
168	1453	段ボール箱製造業
169	1454	紙器製造業
170	1499	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
171	1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)
172	1512	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)
173	1513	紙以外の印刷業
174	1521	製版業
175	1531	製本業
176	1532	印刷物加工業
177	1591	印刷関連サービス業
178	1611	窒素質・りん酸質肥料製造業
179	1612	複合肥料製造業
180	1619	その他の化学肥料製造業
181	1621	ソーダ工業
182	1622	無機顔料製造業
183	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業
184	1629	その他の無機化学工業製品製造業
185	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)
186	1632	脂肪族系中間物製造業(脂肪族系溶剤を含む)
187	1633	発酵工業
188	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
189	1635	プラスチック製造業
190	1639	その他の有機化学工業製品製造業
191	1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業
192	1643	界面活性剤製造業(石けん, 合成洗剤を除く)
193	1644	塗料製造業
194	1645	印刷インキ製造業
195	1647	ろうそく製造業
196	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水, オーデコロンを含む)
197	1669	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
198	1693	香料製造業
199	1694	ゼラチン・接着剤製造業
200	1695	写真感光材料製造業
201	1697	試薬製造業
202	1699	他に分類されない化学工業製品製造業
203	1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)
204	1799	その他の石油製品・石炭製品製造業
205	1811	プラスチック板・棒製造業
206	1812	プラスチック管製造業
207	1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
208	1821	プラスチックフィルム製造業
209	1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
210	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
211	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
212	1834	工業用プラスチック製品加工業
213	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)

214	1842	硬質プラスチック発泡製品製造業
215	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
216	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
217	1845	発泡・強化プラスチック製品加工業
218	1851	プラスチック成形材料製造業
219	1852	廃プラスチック製品製造業
220	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
221	1919	その他のタイヤ・チューブ製造業
222	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
223	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
224	1931	ゴムベルト製造業
225	1932	ゴムホース製造業
226	1933	工業用ゴム製品製造業
227	1994	更生タイヤ製造業
228	2011	なめし革製造業
229	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く)
230	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
231	2041	革製履物製造業
232	2051	革製手袋製造業
233	2061	かばん製造業
234	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)
235	2072	ハンドバッグ製造業
236	2081	毛皮製造業
237	2099	その他のなめし革製品製造業
238	2112	板ガラス加工業
239	2113	ガラス製加工素材製造業
240	2114	ガラス容器製造業
241	2115	理化学用・医療用ガラス器具製造業
242	2116	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業
243	2117	ガラス繊維・同製品製造業
244	2119	その他のガラス・同製品製造業
245	2121	セメント製造業
246	2122	生コンクリート製造業
247	2123	コンクリート製品製造業
248	2131	粘土かわら製造業
249	2139	その他の建設用粘土製品製造業
250	2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業
251	2143	陶磁器製置物製造業
252	2144	電気用陶磁器製造業
253	2145	理化学用・工業用陶磁器製造業
254	2146	陶磁器製タイル製造業
255	2147	陶磁器絵付業
256	2148	陶磁器用はい(坏)土製造業
257	2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業
258	2161	炭素質電極製造業
259	2169	その他の炭素・黒鉛製品製造業
260	2171	研磨材製造業
261	2172	研削と石製造業
262	2173	研磨布紙製造業
263	2179	その他の研磨材・同製品製造業
264	2181	碎石製造業
265	2182	再生骨材製造業
266	2184	石工品製造業
267	2186	鉱物・土石粉碎等処理業
268	2192	石こう(膏)製品製造業
269	2193	石灰製造業
270	2194	鋳型製造業(中子を含む)
271	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
272	2221	製鋼・製鋼圧延業
273	2236	磨棒鋼製造業
274	2238	伸線業

275	2251	鋇鉄鑄物製造業(鋇鉄管, 可鍛鋇鉄を除く)
276	2252	可鍛鋇鉄製造業
277	2253	鋇鋼製造業
278	2254	鍛工品製造業
279	2255	鍛鋼製造業
280	2291	鉄鋼シャースリット業
281	2292	鉄スクラップ加工処理業
282	2293	鋇鉄管製造業
283	2321	鉛第2次製鍊・精製業(鉛合金製造業を含む)
284	2322	アルミニウム第2次製鍊・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)
285	2331	伸銅品製造業
286	2332	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む)
287	2341	電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)
288	2351	銅・同合金鑄物製造業(ダイカストを除く)
289	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)
290	2355	非鉄金属鍛造品製造業
291	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
292	2424	作業工具製造業
293	2429	その他の金物類製造業
294	2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具, ガス機器, 石油機器を除く)
295	2441	鉄骨製造業
296	2443	金属製サッシ・ドア製造業
297	2445	建築用金属製品製造業(サッシ, ドア, 建築用金物を除く)
298	2446	製缶板金業
299	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
300	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)
301	2453	粉末や金製品製造業
302	2461	金属製品塗装業
303	2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)
304	2463	金属彫刻業
305	2464	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)
306	2465	金属熱処理業
307	2469	その他の金属表面処理業
308	2471	くぎ製造業
309	2479	その他の金属線製品製造業
310	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
311	2492	金属製スプリング製造業
312	2499	他に分類されない金属製品製造業
313	2511	ボイラ製造業
314	2513	はん用内燃機関製造業
315	2521	ポンプ・同装置製造業
316	2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業
317	2533	物流運搬設備製造業
318	2534	工業窯炉製造業
319	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業
320	2611	農業用機械製造業(農業用器具を除く)
321	2621	建設機械・鉱山機械製造業
322	2632	製織機械・編組機械製造業
323	2633	染色整理仕上機械製造業
324	2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業
325	2635	縫製機械製造業
326	2641	食品機械・同装置製造業
327	2642	木材加工機械製造業
328	2643	パルプ装置・製紙機械製造業
329	2644	印刷・製本・紙工機械製造業
330	2651	鑄造装置製造業
331	2652	化学機械・同装置製造業
332	2661	金属工作機械製造業
333	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)
334	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具, 金型を除く)

335	2664	機械工具製造業(粉末や金業を除く)
336	2671	半導体製造装置製造業
337	2672	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
338	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
339	2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業
340	2693	真空装置・真空機器製造業
341	2694	ロボット製造業
342	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業
343	2711	複写機製造業
344	2719	その他の事務用機械器具製造業
345	2721	サービス用機械器具製造業
346	2722	娯楽用機械製造業
347	2731	体積計製造業
348	2733	圧力計・流量計・液面計等製造業
349	2735	分析機器製造業
350	2741	医療用機械器具製造業
351	2742	歯科用機械器具製造業
352	2743	医療用品製造業(動物用医療機械器具を含む)
353	2744	歯科材料製造業
354	2751	顕微鏡・望遠鏡等製造業
355	2811	電子管製造業
356	2812	光電変換素子製造業
357	2813	半導体素子製造業(光電変換素子を除く)
358	2814	集積回路製造業
359	2815	液晶パネル・フラットパネル製造業
360	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業
361	2822	音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業
362	2823	コネクタ・スイッチ・リレー製造業
363	2831	半導体メモリメディア製造業
364	2841	電子回路基板製造業
365	2842	電子回路実装基板製造業
366	2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業
367	2859	その他のユニット部品製造業
368	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
369	2915	配線器具・配線附属品製造業
370	2921	電気溶接機製造業
371	2922	内燃機関電装品製造業
372	2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用, 船舶用を含む)
373	2931	ちゅう房機器製造業
374	2933	衣料衛生関連機器製造業
375	2939	その他の民生用電気機械器具製造業
376	2941	電球製造業
377	2942	電気照明器具製造業
378	2951	蓄電池製造業
379	2952	一次電池(乾電池, 湿電池)製造業
380	2961	X線装置製造業
381	2971	電気計測器製造業(別掲を除く)
382	2972	工業計器製造業
383	2999	その他の電気機械器具製造業
384	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業
385	3013	無線通信機械器具製造業
386	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
387	3021	ビデオ機器製造業
388	3023	電気音響機械器具製造業
389	3031	電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)
390	3032	パーソナルコンピュータ製造業
391	3035	表示装置製造業
392	3039	その他の附属装置製造業
393	3112	自動車車体・随車製造業
394	3131	船舶製造・修理業
395	3132	船体ブロック製造業

396	3133	舟艇製造・修理業
397	3151	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
398	3191	自転車・同部分品製造業
399	3211	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業
400	3212	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)附属品・同材料加工業
401	3219	その他の貴金属製品製造業
402	3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)
403	3223	ボタン製造業
404	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
405	3231	時計・同部分品製造業
406	3241	ピアノ製造業
407	3249	その他の楽器・楽器部品・同材料製造業
408	3251	娯楽用具・がん具製造業(人形を除く)
409	3252	人形製造業
410	3253	運動用具製造業
411	3261	万年筆・ペン類・鉛筆製造業
412	3262	毛筆・絵画用品製造業(鉛筆を除く)
413	3269	その他の事務用品製造業
414	3271	漆器製造業
415	3281	麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業
416	3282	畳製造業
417	3283	うちわ・扇子・ちょうちん製造業
418	3285	喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)
419	3289	その他の生活雑貨製品製造業
420	3292	看板・標識機製造業
421	3294	モデル・模型製造業
422	3295	工業用模型製造業
423	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)
424	3297	眼鏡製造業(枠を含む)
425	3299	他に分類されないその他の製造業
426	3311	発電所
427	3312	変電所
428	3411	ガス製造工場
429	3412	ガス供給所
430	3719	その他の固定電気通信業
431	3731	電気通信に附帯するサービス業
432	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く)
433	3832	有線ラジオ放送業
434	3913	パッケージソフトウェア業
435	3914	ゲームソフトウェア業
436	4121	レコード制作業
437	4122	ラジオ番組制作業
438	4131	新聞業
439	4141	出版業
440	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
441	4217	索道業
442	4311	一般乗合旅客自動車運送業
443	4321	一般乗用旅客自動車運送業
444	4331	一般貸切旅客自動車運送業
445	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)
446	4412	特別積合せ貨物運送業
447	4421	特定貨物自動車運送業
448	4431	貨物軽自動車運送業
449	4441	集配利用運送業
450	4511	外航旅客海運業
451	4512	外航貨物海運業
452	4521	沿海旅客海運業
453	4522	沿海貨物海運業
454	4531	港湾旅客海運業
455	4532	河川水運業
456	4533	湖沼水運業

457	4542	内航船舶貸渡業
458	4621	航空機使用業(航空運送業を除く)
459	4711	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)
460	4721	冷蔵倉庫業
461	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く)
462	4822	運送取次業
463	4831	運送代理店
464	4841	こん包業(組立こん包業を除く)
465	4842	組立こん包業
466	4891	海運仲立業
467	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
468	5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
469	5019	その他の各種商品卸売業
470	5111	繊維原料卸売業
471	5112	糸卸売業
472	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
473	5121	男子服卸売業
474	5122	婦人・子供服卸売業
475	5129	その他の衣服卸売業
476	5131	寝具類卸売業
477	5132	靴・履物卸売業
478	5133	かばん・袋物卸売業
479	5139	その他の身の回り品卸売業
480	5212	雑穀・豆類卸売業
481	5214	果実卸売業
482	5215	食肉卸売業
483	5216	生鮮魚介卸売業
484	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
485	5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業
486	5223	乾物卸売業
487	5225	飲料卸売業(別掲を除く)
488	5229	その他の食料・飲料卸売業
489	5311	木材・竹材卸売業
490	5312	セメント卸売業
491	5314	建築用金属製品卸売業(建築用金物を除く)
492	5319	その他の建築材料卸売業
493	5321	塗料卸売業
494	5322	プラスチック卸売業
495	5329	その他の化学製品卸売業
496	5332	鉱物卸売業(石油を除く)
497	5341	鉄鋼粗製品卸売業
498	5342	鉄鋼一次製品卸売業
499	5361	空瓶・空缶等空容器卸売業
500	5362	鉄スクラップ卸売業
501	5363	非鉄金属スクラップ卸売業
502	5411	農業用機械器具卸売業
503	5413	金属加工機械卸売業
504	5414	事務用機械器具卸売業
505	5419	その他の産業機械器具卸売業
506	5431	家庭用電気機械器具卸売業
507	5432	電気機械器具卸売業(家庭用電気機械器具を除く)
508	5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)
509	5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
510	5512	荒物卸売業
511	5513	畳卸売業
512	5514	室内装飾繊維品卸売業
513	5515	陶磁器・ガラス器卸売業
514	5523	化粧品卸売業
515	5531	紙卸売業
516	5532	紙製品卸売業
517	5591	金物卸売業

518	5592	肥料・飼料卸売業
519	5593	スポーツ用品卸売業
520	5594	娯楽用品・がん具卸売業
521	5596	ジュエリー製品卸売業
522	5597	書籍・雑誌卸売業
523	5598	代理商, 仲立業
524	5599	他に分類されないその他の卸売業
525	5611	百貨店, 総合スーパー
526	5699	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
527	5711	呉服・服地小売業
528	5712	寝具小売業
529	5721	男子服小売業
530	5731	婦人服小売業
531	5732	子供服小売業
532	5741	靴小売業
533	5742	履物小売業(靴を除く)
534	5791	かばん・袋物小売業
535	5792	下着類小売業
536	5793	洋品雑貨・小間物小売業
537	5831	食肉小売業(卵, 鳥肉を除く)
538	5851	酒小売業
539	5863	パン小売業(製造小売)
540	5864	パン小売業(製造小売でないもの)
541	5892	牛乳小売業
542	5893	飲料小売業(別掲を除く)
543	5896	米穀類小売業
544	5897	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
545	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
546	5921	自転車小売業
547	5931	電気機械器具小売業(中古品を除く)
548	5932	電気事務機械器具小売業(中古品を除く)
549	5933	中古電気製品小売業
550	5939	その他の機械器具小売業
551	6011	家具小売業
552	6013	畳小売業
553	6014	宗教用具小売業
554	6021	金物小売業
555	6022	荒物小売業
556	6023	陶磁器・ガラス器小売業
557	6029	他に分類されないじゅう器小売業
558	6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
559	6041	農業用機械器具小売業
560	6043	肥料・飼料小売業
561	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く)
562	6062	古本小売業
563	6063	新聞小売業
564	6064	紙・文房具小売業
565	6071	スポーツ用品小売業
566	6072	がん具・娯楽用品小売業
567	6073	楽器小売業
568	6082	時計・眼鏡・光学機械小売業
569	6094	建築材料小売業
570	6095	ジュエリー製品小売業
571	6096	ペット・ペット用品小売業
572	6099	他に分類されないその他の小売業
573	6811	建物売買業
574	6812	土地売買業(投機を目的としないものに限る。)
575	6821	不動産代理業・仲介業
576	6911	貸事務所業
577	6912	土地賃貸業
578	6919	その他の不動産賃貸業

579	6921	貸家業
580	6922	貸間業
581	6931	駐車場業
582	6941	不動産管理業
583	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)
584	7022	建設機械器具賃貸業
585	7041	自動車賃貸業
586	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業
587	7091	映画・演劇用品賃貸業
588	7092	音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)
589	7099	他に分類されない物品賃貸業
590	7221	公証人役場, 司法書士事務所
591	7222	土地家屋調査士事務所
592	7281	経営コンサルタント業
593	7299	他に分類されない専門サービス業
594	7421	建築設計業
595	7422	測量業
596	7429	その他の土木建築サービス業
597	7461	写真業(商業写真業を除く)
598	7462	商業写真業
599	7511	旅館, ホテル
600	7521	簡易宿所
601	7591	会社・団体の宿泊所
602	7592	リゾートクラブ
603	7599	他に分類されない宿泊業
604	7621	日本料理店
605	7622	料亭
606	7625	焼肉店
607	7629	その他の専門料理店
608	7661	バー, キャバレー, ナイトクラブ
609	7691	ハンバーガー店
610	7811	普通洗濯業
611	7812	洗濯物取次業
612	7821	理容業
613	7841	一般公衆浴場業
614	7851	その他の公衆浴場業
615	7891	洗張・染物業
616	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
617	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く)
618	7912	旅行業者代理業
619	7921	家事サービス業(住込みのもの)
620	7922	家事サービス業(住込みでないもの)
621	7931	衣服裁縫修理業
622	7961	葬儀業
623	7962	結婚式場業
624	7993	写真現像・焼付業
625	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業(易断所、観相業及び相場案内業を除く。)
626	8011	映画館
627	8021	劇場
628	8022	興行場
629	8023	劇団
630	8024	楽団, 舞踏団
631	8025	演芸・スポーツ等興行団
632	8043	ゴルフ場
633	8044	ゴルフ練習場
634	8046	テニス場
635	8047	バットニング・テニス練習場
636	8065	ゲームセンター(スロットマシン場を除く。)
637	8092	マリーナ業
638	8093	遊漁船業

639	8095	カラオケボックス業
640	8096	娯楽に附帯するサービス業(場外車券売場、場外馬券売場、場外舟券売場及び競輪・競馬等予想業を除く。)
641	8099	他に分類されない娯楽業
642	8172	各種学校
643	8241	音楽教授業
644	8242	書道教授業
645	8243	生花・茶道教授業
646	8244	そろばん教授業
647	8245	外国語会話教授業
648	8246	スポーツ・健康教授業
649	8249	その他の教養・技能教授業
650	8299	他に分類されない教育、学習支援業
651	8311	一般病院
652	8312	精神科病院
653	8321	有床診療所
654	8322	無床診療所
655	8331	歯科診療所
656	8361	歯科技工所
657	8811	し尿収集運搬業
658	8812	し尿処分業
659	8813	浄化槽清掃業
660	8814	浄化槽保守点検業
661	8815	ごみ収集運搬業
662	8816	ごみ処分業
663	8821	産業廃棄物収集運搬業
664	8822	産業廃棄物処分業
665	8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業
666	8824	特別管理産業廃棄物処分業
667	8891	死亡獣畜取扱業
668	8911	自動車一般整備業
669	8919	その他の自動車整備業
670	9012	建設・鉱山機械整備業
671	9031	表具業
672	9091	家具修理業
673	9092	時計修理業
674	9093	履物修理業
675	9094	かじ業
676	9099	他に分類されない修理業
677	9111	職業紹介業(芸妓周旋業を除く。)
678	9121	労働者派遣業
679	9212	複写業
680	9231	警備業
681	9292	産業用設備洗浄業
682	9293	看板書き業
683	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く。))を除く。)

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下、「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号まで、第5号及び第6号に規定するものについては、一般大衆向けに主として食事の提供を行うもの(飲乐的雰囲気を伴うものを除く。)に限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第1項第7号及び第8号(ゲームセンター(スロットマシン場を除く。))を除く。)、第6項から第10項までに規定する営業は除かれる。

	利用対象者	要 件	内 容
特定被災区域※1	① 地震・津波等により直接被害を受けた中小企業者。 (原発事故に係る警戒区域等※2の公示の際に、当該区域内に事業所を有していた中小企業者を含む。)	＜罹災証明書＞ (写しも可) 警戒区域等の事業者は商業登記簿/納税証明書等	1.【対象資金】 事業再建資金その他の経営の安定に係る資金 2.【保証限度額】 ○普通:2億円 ○無担保:8千万円 ○無担保無保証人:1250万円 } 最大2億8千万円 ※一般保証等と別枠 ※保証割合は融資額の100% 3.【保証料率】 0.8%以下 4.【保証人】 代表者保証のみ(第三者保証人については、原則不要)
	② 震災の影響により業況が悪化している中小企業者。	＜市区町村長の認定＞ 震災後の最近3か月の売上高等が前々年または前年同期比※3 10%▲	
特定被災区域以外	③ 特定被災区域内の事業者との取引関係により、業況が悪化している中小企業者。	＜市区町村長の認定＞ 震災後の最近3か月の売上高等が前々年または前年同期比※3 10%▲ +理由書	
	④ 震災災害により風評被害による契約の解除等の影響で急激に売上が減少している中小企業者。	＜市区町村長の認定＞ 震災後の最近3か月の売上高等が前々年または前年同期比※3 15%▲ +理由書	

※1 特定被災区域(政令指定):災害救助法が適用された市町村等(岩手県・宮城県・福島県の全域、青森県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県・新潟県・長野県の一部の市町村)。

※2 警戒区域等:警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域。

※3 前年同期が震災の影響を受けた後である場合は前々年同期(震災前の直前同期)の売上高等と、前年同期が震災の影響を受ける以前である場合は前年同期の売上高等と比較(特定被災区域以外の方は、震災の影響を受けた時期は理由書の記載により確認されます。)

(注)審査の結果、ご希望に添いかねる場合があります。

急激な円高等の影響を受けて資金繰りに困難を来している中小企業者等を支援するため、日本政策金融公庫が低利融資を行う。

制度の概要

対象者: 社会的な要因による一時的な業況悪化により資金繰りに著しい支障を来している者又は来すおそれのある者

対象資金: 設備資金及び運転資金

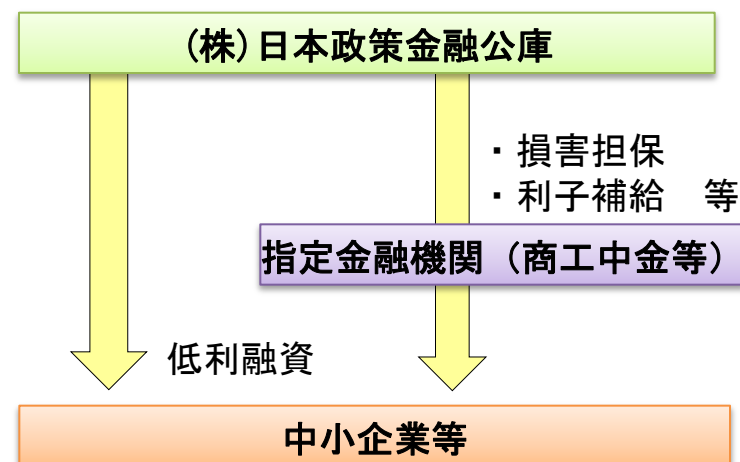
貸付限度額: (中小) 7.2億円 (国民) 4,800万円

貸付期間: 設備資金15年以内、長期運転資金8年以内

貸付金利: 基準利率(平成24年8月現在 (中小) 1.55% (国民) 2.05%)。ただし、運転資金のうち、以下の条件に該当する場合、金利引き下げを行う。

- ① 売上等減少している場合、基準利率－▲0.3%
- ② 雇用の維持・拡大を図る場合、基準利率－▲0.2%
- ①・②ともに該当する場合、基準利率－▲0.5%

事業スキーム



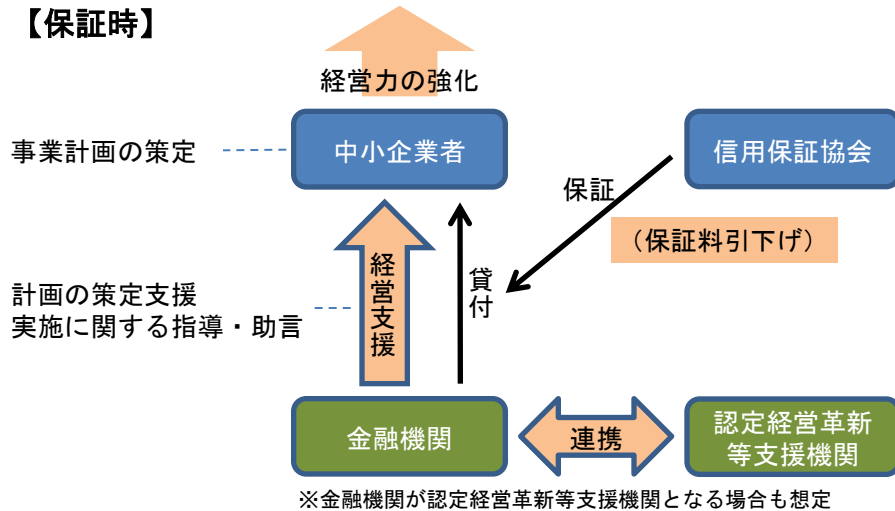
(注) 商工中金の危機対応業務(中小企業向け)は、中小事業と同様の内容で実施。

- 中小企業が外部の専門家（金融機関、税理士等（※））の力を借りながら、経営改善に取り組む場合に保証料を減免（概ね▲0.2%）し、金融面だけでなく、経営の状態を改善する取組を強力にサポート。
- 中小企業は、外部の専門家等の支援を受けつつ、自ら事業計画を策定し、その実施状況を金融機関に対して報告（四半期毎）、金融機関は、経営支援の実施状況を含め信用保証協会に対して報告（年1回）。
- 本保証制度を10月1日から保証申込の受付開始（予定）。

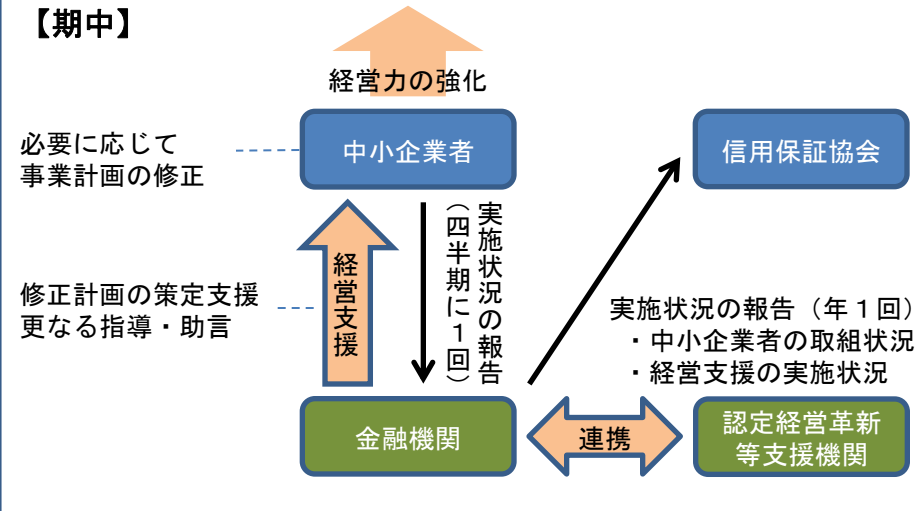
※ 認定経営革新等支援機関

…中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条第1項（8月30日施行）の規定に基づき主務大臣の認定を受けた外部の専門家

【保証時】



【期中】



○保証料 一般保証における保証料率から概ね0.2%引下げ